

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本高周波鋼業株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Koshuha Steel Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 河瀬 昌博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号 |
| 【電話番号】 | 03-5687-6023（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 湖東 彰弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号 |
| 【電話番号】 | 03-5687-6023（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 湖東 彰弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第89期 第1四半期連結 累計期間 | 第90期 第1四半期連結 累計期間 | 第89期 |
|------------------------------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 9,239 | 10,045 | 38,555 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 83 | 206 | 852 |
| 四半期純利益又は当期純損失() | (百万円) | 89 | 320 | 1,190 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 96 | 346 | 1,152 |
| 純資産額 | (百万円) | 18,180 | 17,353 | 16,439 |
| 総資産額 | (百万円) | 39,153 | 41,248 | 40,623 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額() | (円) | 0.61 | 2.19 | 8.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 46.4 | 42.1 | 40.5 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高が続く中で、設備投資は企業収益の回復を背景に底堅く推移し、個人消費も消費増税の影響で一時落ち込んだものの持ち直しの動きが見られるなど、全体に緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10,045百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益181百万円（前年同期比111.7%増）、経常利益206百万円（前年同期比147.8%増）、四半期純利益320百万円（前年同期比258.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

産業機械向けや自動車向け、ハードディスクドライブ向けなどが堅調に推移したことから売上高は7,306百万円（前年同期比11.5%増）となりました。損益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、数量・構成の改善、増産・コストダウン効果により、営業利益は80百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。なお、昨年12月に故障した3000トンプレス機も期初より復旧し、本格量産に移行しております。

[鑄鉄]

売上数量は前年同期に比べトラック向けが減少したものの産業機械向けが増加し、ほぼ前年同期並みとなった結果、売上高は2,205百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、損益面では販売価格の改善はあったものの、電力料金の上昇影響や生型新造型設備の稼働に伴う償却費増などの影響により、営業利益は86百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

[金型・工具]

自動車向けを中心に受注が堅調に推移し、売上高は533百万円（前年同期比8.6%増）となりました。損益面では売上高増により、営業利益は14百万円（前年同期比1,079.1%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 146,876,174 | 146,876,174 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 146,876,174 | 146,876,174 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月26日 | | 146,876,174 | | 15,669 | 588 | 1,139 |

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 273,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 146,141,000 | 146,141 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 462,174 | - | - |
| 発行済株式総数 | 146,876,174 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 146,141 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本高周波銅業 株式会社 | 東京都千代田区 岩本町1-10-5 | 273,000 | - | 273,000 | 0.18 |
| 計 | - | 273,000 | - | 273,000 | 0.18 |

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 210 | 310 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,435 | 7,226 |
| 製品 | 2,595 | 2,803 |
| 仕掛品 | 3,911 | 4,158 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,238 | 3,202 |
| その他 | 1,160 | 1,434 |
| 貸倒引当金 | 12 | 11 |
| 流動資産合計 | 18,539 | 19,124 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,612 | 7,468 |
| 土地 | 8,507 | 8,507 |
| その他(純額) | 4,171 | 4,178 |
| 有形固定資産合計 | 20,291 | 20,155 |
| 無形固定資産 | 114 | 121 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 996 | 1,005 |
| その他 | 716 | 875 |
| 貸倒引当金 | 33 | 33 |
| 投資その他の資産合計 | 1,678 | 1,846 |
| 固定資産合計 | 22,084 | 22,123 |
| 資産合計 | 40,623 | 41,248 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,748 | 7,899 |
| 短期借入金 | 5,722 | 5,586 |
| 未払法人税等 | 80 | 90 |
| 賞与引当金 | 326 | 84 |
| その他 | 3,425 | 3,716 |
| 流動負債合計 | 17,304 | 17,377 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,076 | 2,076 |
| 退職給付に係る負債 | 3,733 | 3,339 |
| その他の引当金 | 96 | 85 |
| その他 | 974 | 1,015 |
| 固定負債合計 | 6,879 | 6,517 |
| 負債合計 | 24,184 | 23,895 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,669 | 15,669 |
| 資本剰余金 | 1,728 | 1,139 |
| 利益剰余金 | 1,638 | 161 |
| 自己株式 | 35 | 35 |
| 株主資本合計 | 15,724 | 16,612 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 177 | 186 |
| 土地再評価差額金 | 1,028 | 1,028 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 491 | 473 |
| その他の包括利益累計額合計 | 714 | 740 |
| 純資産合計 | 16,439 | 17,353 |
| 負債純資産合計 | 40,623 | 41,248 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,239 | 10,045 |
| 売上原価 | 8,231 | 8,911 |
| 売上総利益 | 1,007 | 1,133 |
| 販売費及び一般管理費 | 922 | 952 |
| 営業利益 | 85 | 181 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 15 | 22 |
| 受取賃貸料 | 9 | 10 |
| 助成金収入 | 9 | 6 |
| その他 | 15 | 18 |
| 営業外収益合計 | 50 | 57 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 13 |
| 売上債権売却損 | 7 | 6 |
| 出向者人件費負担金 | 4 | 5 |
| 休業費用 | 12 | - |
| その他 | 17 | 7 |
| 営業外費用合計 | 52 | 33 |
| 経常利益 | 83 | 206 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 0 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 11 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | - | 4 |
| 特別損失合計 | 11 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 72 | 194 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56 | 35 |
| 法人税等調整額 | 73 | 161 |
| 法人税等合計 | 17 | 126 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 89 | 320 |
| 四半期純利益 | 89 | 320 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 89 | 320 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 8 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 17 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 26 |
| 四半期包括利益 | 96 | 346 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 96 | 346 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする決定方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が166百万円増加し、退職給付に係る負債が400百万円減少し、利益剰余金が566百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 363百万円 | 401百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------|-----|--------------------------|
| | 特殊鋼 | 鋳鉄 | 金型・工具 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,552 | 2,196 | 490 | 9,239 | - | 9,239 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 46 | 4 | 3 | 54 | 54 | - |
| 計 | 6,598 | 2,200 | 494 | 9,293 | 54 | 9,239 |
| セグメント利益又は損失() | 105 | 189 | 1 | 85 | - | 85 |

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-----|--------------------------|
| | 特殊鋼 | 鋳鉄 | 金型・工具 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,306 | 2,205 | 533 | 10,045 | - | 10,045 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 44 | 5 | 2 | 52 | 52 | - |
| 計 | 7,351 | 2,211 | 535 | 10,097 | 52 | 10,045 |
| セグメント利益 | 80 | 86 | 14 | 181 | - | 181 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも毎期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べてセグメント利益が特殊鋼部門で18百万円、鋳鉄部門で13百万円、金型・工具部門で2百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0円61銭 | 2円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 89 | 320 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 89 | 320 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,608 | 146,601 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小野 純司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 北山 久恵 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石野 研司 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、従来、定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法について、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。